【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月25日
【事業年度】	第109期(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
【会社名】	新興プランテック株式会社
【英訳名】	Shinko Plantech Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉 川 善 治
【本店の所在の場所】	横浜市磯子区新磯子町27番地５
【電話番号】	045(758)1950
【事務連絡者氏名】	執行役員総務・人事部長 福 久 正 毅
【最寄りの連絡場所】	横浜市磯子区新磯子町27番地５
【電話番号】	045(758)1950
【事務連絡者氏名】	執行役員総務・人事部長 福 久 正 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
完成工事高	(千円)	110,923,619	87,536,611	79,269,845	97,850,449	93,845,496
経常利益	(千円)	10,350,123	8,113,749	5,965,282	7,589,378	5,387,011
当期純利益	(千円)	5,380,291	4,566,416	3,246,397	4,191,646	2,808,788
包括利益	(千円)	―	―	3,394,439	4,216,487	2,956,959
純資産額	(千円)	21,323,324	25,066,256	27,302,430	30,384,008	32,226,276
総資産額	(千円)	60,759,497	55,195,117	57,983,483	74,742,706	62,110,816
１株当たり純資産額	(円)	459.69	540.12	588.35	650.19	689.00
１株当たり当期純利益	(円)	116.37	98.77	70.22	90.67	60.76
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	35.0	45.2	46.9	40.2	51.3
自己資本利益率	(%)	28.3	19.8	12.4	14.6	9.1
株価収益率	(倍)	5.2	8.4	13.7	7.8	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,765,931	3,767,642	7,227,111	2,212,025	△3,615,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,624,067	△1,145,951	△1,649,448	△1,194,357	△232,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,621,908	△1,634,606	△1,179,684	△1,217,061	△1,500,126
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	10,606,032	11,577,583	15,931,193	16,414,414	11,452,664
従業員数	(名)	1,074	1,108	1,260	1,346	1,435

(注) １ 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
完成工事高	(千円)	108,863,032	85,345,328	77,060,342	93,761,236	87,920,764
経常利益	(千円)	10,105,679	7,779,486	5,817,127	6,965,300	4,965,878
当期純利益	(千円)	5,335,919	4,384,523	3,161,505	3,921,955	2,541,036
資本金	(千円)	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473
発行済株式総数	(株)	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892
純資産額	(千円)	20,912,354	24,464,849	26,609,010	29,301,148	30,889,198
総資産額	(千円)	60,017,042	54,208,667	56,878,370	72,697,607	58,573,724
１株当たり純資産額	(円)	452.34	529.19	575.57	633.81	668.16
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	25.00 (―)	25.00 (―)	25.00 (―)	25.00 (―)	30.00 (―)
１株当たり当期純利益	(円)	115.41	94.84	68.39	84.84	54.97
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.8	45.1	46.8	40.3	52.7
自己資本利益率	(%)	28.5	19.3	12.4	14.0	8.4
株価収益率	(倍)	5.3	8.7	14.1	8.3	13.3
配当性向	(%)	21.7	26.4	36.6	29.5	54.6
従業員数	(名)	953	977	997	1,011	1,018

(注) １ 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

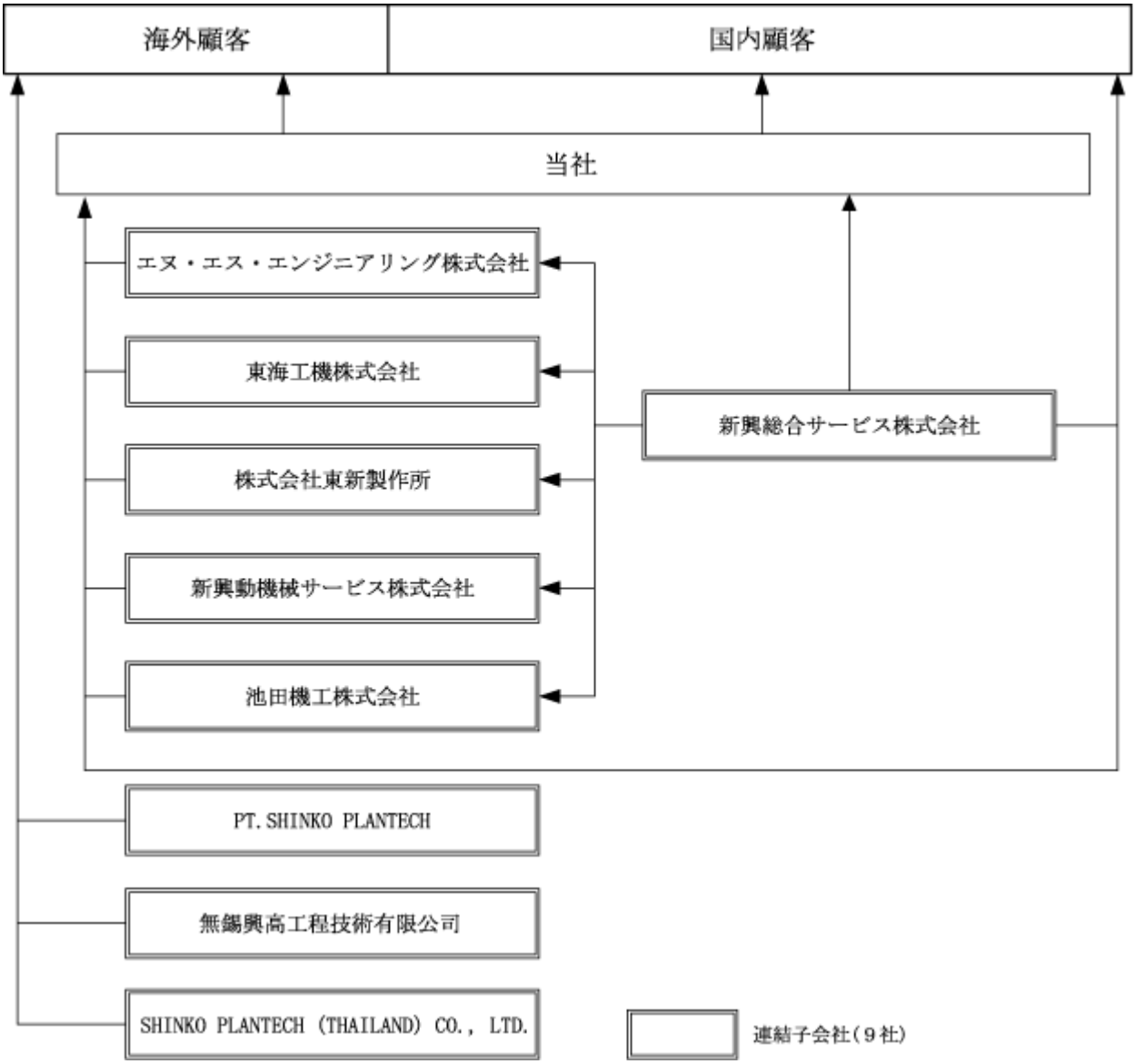
昭和13年７月	資本金48万円をもって「株式会社法専組鉄工所」を創立
16年３月	商号を「株式会社法専鉄工所」に変更
20年11月	商号を「株式会社三興製作所」に変更
24年１月	本店を横浜市鶴見区生麦町813番地に移転
25年１月	本店を横浜市鶴見区鶴見町1195番地に移転
31年１月	和歌山出張所、清水出張所開設(現・和歌山事業所、東海事業所)
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
41年２月	大阪事業所開設
41年３月	千葉事業所開設
43年７月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目６番29号に移転
平成８年９月	インドネシア ジャカルタに子会社P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIAを設立(現・PT. SHINKO PLANTECH 連結子会社)
12年３月	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社の株式(所有割合80%)取得(現・連結子会社)
12年10月	新潟工事株式会社と合併し、商号を「新興プランテック株式会社」(英文名Shinko Plantech Co.,Ltd.)に変更。合併により、事業所等が増加し、本社の他、磯子事務所、17事業所(室蘭、新潟、横浜、根岸、富山、鹿島、千葉、川崎第１、川崎第２、東海、四日市、大阪、和歌山、兵庫、水島、岩国、徳山)の新体制となる。また、桑甚工業株式会社（現・新興動機械サービス株式会社 連結子会社）、新潟総合サービス株式会社(現・新興総合サービス株式会社 連結子会社)が子会社となる。
14年４月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目５番11号に移転
14年10月	執行役員制度を導入 兵庫事業所を水島事業所へ、岩国事業所を徳山事業所へそれぞれ統合
15年11月	中華人民共和国江蘇省無錫市に子会社 無錫興高工程技術有限公司(現・連結子会社)を設立
16年４月	仙台事業所を新設し、四日市事業所を名古屋営業所に変更
18年７月	本店を横浜市磯子区新磯子町27番地５に移転
19年３月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
19年７月	川崎第１事業所を川崎事業所に、川崎第２事業所を川崎ＴＧ事業所に、岩国営業所を岩国事業所に、プレファブセンターを磯子工場にそれぞれ名称変更
21年６月	富山事業所を富山営業所に名称変更
21年11月	池田機工株式会社の株式(所有割合80%)取得
22年11月	東海工機株式会社の株式(所有割合60%)取得(現・連結子会社)
23年６月	タイ王国に子会社 SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD.を設立（現・連結子会社）
23年10月	株式会社東新製作所の株式（所有割合100%）取得（現・連結子会社）
24年６月	横浜事業所を横浜営業所に名称変更
25年２月	池田機工株式会社の株式（所有割合100%）追加取得（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、新興プランテック株式会社(当社)および子会社９社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業内容		会社名
[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 株式会社東新製作所 PT. SHINKO PLANTECH （インドネシア共和国） 無錫興高工程技術有限公司 （中華人民共和国） SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD. （タイ王国）
	回転機器の整備・補修	新興動機械サービス株式会社 池田機工株式会社
[その他]	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、損害保険代理店業	新興総合サービス株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当期より株式会社東新製作所およびSHINKO PLANTECH (THAILAND) CO.,LTD.を連結対象としております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
エヌ・エス・エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	エンジニアリング業	80.0	―	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
新興動機械サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	10,000	エンジニアリング業	100.0	―	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
池田機工株式会社	愛媛県西条市	10,000	エンジニアリング業	100.0	―	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
東海工機株式会社	千葉県市原市	40,000	エンジニアリング業	60.0	―	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
株式会社東新製作所	愛媛県新居浜市	28,000	エンジニアリング業	100.0	―	当社の工事施工に伴う工事を受注しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
PT.SHINKO PLANTECH	インドネシア共和国ジャカルタ	千米ドル 1,300	エンジニアリング業	100.0	―	当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。 当社は同社に対し貸付を行っております。
無錫興高工程技術有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	千米ドル 750	エンジニアリング業	100.0	―	当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。
SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク	万タイバーツ 600	エンジニアリング業	49.0	―	当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。 当社は同社に対し貸付を行っております。
新興総合サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	85,000	その他	100.0	―	当社のビル管理・保守営繕、清掃の受託、事務管理業務、技術者、事務員の派遣を受託しております。

(注) 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング業	1,380
その他	55
合計	1,435

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,018	43.8	13.8	6,057,652

(注) １ 従業員数は就業人員であります。
２ 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
３ 上記はすべてエンジニアリング業の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

平成25年３月31日現在の新興プランテック労働組合の組合員数は489名であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、当初、震災の復興需要や設備投資の持ち直しにより、景気は回復傾向にありましたが、欧州の財政危機問題や新興国の経済成長の鈍化等による世界経済の減速、日中関係の悪化などにより不透明な状況の中で推移しました。しかし、昨年末には新政権が発足し、デフレ経済を克服するための経済政策の道筋が示され、その期待感から株価の回復・円安基調への転換など、景気の先行きに明るい兆しも見られるようになりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客であります石油・石油化学業界では、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争激化などを背景に、厳しい事業環境が継続し、顧客各社は競争力強化のための取り組みを進展させました。石油業界では、「エネルギー供給構造高度化法」に基づく精製能力の削減や設備の廃止、石油化学工場への転換、石油化学業界では、エチレンプラントをはじめとする石油化学設備のダウンサイジングによる設備の休止・廃止など、今後の日本の石油・石油化学業界の事業構造を大きく変える計画が公表されました。

当連結会計年度では、顧客各社のこれら計画の詳細内容が不透明な中で、引き続きメンテナンスや設備投資が抑制され、当社グループにとって厳しい受注環境で推移いたしました。また、第４次中期計画の主要戦略として掲げて取り組んだ海外事業において、一部の大型案件で採算が悪化したことや全体的な受注価格の下落や競争激化の影響により、収益についても厳しい状況となりました。

このような状況の中、連結ベースの業績としましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比8.8%減の87,433,732千円となりました。完成工事高は前期比4.1%減の93,845,496千円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で 68,990,633千円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で24,644,320千円となりました。

当社グループの損益面におきましては、経常利益は前期比29.0%減の5,387,011千円、当期純利益は前期比33.0%減の2,808,788千円となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は前期比11.1%減の81,562,294千円、完成工事高は前期比6.2%減の87,920,764千円、経常利益は前期比28.7%減の4,965,878千円、当期純利益は前期比35.2%減の2,541,036千円となりました。

完成工事高の内訳

①事業セグメント別

	完成工事高（千円）	前期比（%）
エンジニアリング業	93,634,954	△4.1
石油・石油化学関係	68,990,633	△9.5
一般工業関係	24,644,320	14.9
その他の事業	210,541	6.2
合 計	93,845,496	△4.1

②工事種類別（その他の事業分を除く）

	完成工事高（千円）	前期比（%）
エンジニアリング業	93,634,954	△4.1
日常保全工事	21,980,449	△16.3
定期修理工事	39,533,625	14.9
改造・改修工事	19,408,711	△16.0
新規設備工事	12,712,168	△8.6

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,961,750千円（前期比30.2%）減少し、期末残高は11,452,664千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,615,938千円であり前連結会計年度に比べ5,827,964千円増加となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、売上債権が20,560,880千円減少（資金流入）したものの、仕入先への支払条件緩和等により、仕入債務が24,642,514千円減少（資金流出）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、232,327千円であり前連結会計年度に比べ962,029千円減少となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ長期性預金の払戻による収入が200,000千円増加し、子会社株式の取得による支出が627,830千円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,500,126千円であり前連結会計年度に比べ283,064千円増加となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ短期借入金の返済による支出が150,066千円、長期借入金の返済による支出が136,508千円それぞれ増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	76,111,553	66,310,612
一般工業関係	19,795,309	21,123,120
合計	95,906,863	87,433,732

(2) 売上実績

①事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	76,203,561	68,990,633
一般工業関係	21,448,717	24,644,320
計	97,652,279	93,634,954
その他の事業	198,170	210,541
合計	97,850,449	93,845,496

②工事種類別（その他の事業除く）

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
日常保全工事	26,246,841	21,980,449
定期修理工事	34,404,115	39,533,625
改造・改修工事	23,095,863	19,408,711
新規設備工事	13,905,459	12,712,168
合計	97,652,279	93,634,954

(注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。
3 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	24,545,364	25.1	24,137,682	25.7
東燃ゼネラル石油㈱	12,838,870	13.1	13,053,465	13.9

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済では景気の下げ止まりと持ち直しの動きも見られ、経済対策の効果もあって底堅く推移するものと思われます。一方、海外経済では改善基調にあるものの、欧州の債務問題、中国および新興国での景気減速等、依然としてリスクを残した状況となっております。

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましては、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争環境の中で事業環境も厳しく、これまでと同様にメンテナンス費用および設備投資の抑制基調は続くものと思われます。また、次期（平成26年3月期）につきましては、定期修理工事の端境期にあたることや国内の石油・石油化学業界におけるプラント市場の全体的な縮小に伴い、同業他社との競争激化も予想されます。一方で、国内での装置トラブルの発生を踏まえたプラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資や工場の石油化学工場化、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事などの投資も見込まれる予想もあり、当社グループといたしましては、受注確保を最優先に業績の確保に努めてまいります。

このような中、当社グループは、今般、2013年度を初年度とする「第５次中期計画－事業ポートフォリオ変革に向けた更なる取組」(2013年度から2015年度まで)を策定いたしました。

(１)経営ビジョン

第５次中期計画では、第４次中期計画の基本路線の大きな修正は行わず、そのコンセプトを踏襲　し、『全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある「総合プラントメンテナンス企業」』　を目指し、「事業ポートフォリオの変革」に向けた第２ステップとして位置づけ、次の経営ビジョンを掲げ展開してまいります。

●事業コンセプトとして「One to One Maintenance」を掲げ、お客様のニーズに対して安全・安心で高品質な最適のサービスを提供することで、社会・顧客から信頼、満足される企業を目指します。

●コア事業であるメンテナンスにおいては、石油・石油化学分野でトップシェアを維持していくとともに、その他一般工業分野での事業を拡張し、あらゆる設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた「総合プラントメンテナンス企業」として、成長し続けてまいります。

●中国および東南アジアを中心とした海外事業の基盤強化に継続して取り組み、国内と同様のサービス提供によるグローバル化にチャレンジしてまいります。

(２)事業戦略目標と重点テーマ

１．事業戦略目標

事業戦略目標は、第4次中期計画の「石油、石油化学分野における受注維持・拡大」、「一般工業分野の受注拡大」「海外事業の拡充」の方針・目標を基本的に踏襲しつつ、次の新たな方針・目標を掲げ、取り組んでまいります。

①既存顧客に対するメンテナンスシェア拡大

●既存顧客における工場内での仕事幅の拡大

●顧客動向、設備計画に対応した改造・新設工事等の受注拡大

②新規分野・新規顧客の開拓

●過去取引のあった分野・顧客の掘り起こしによる受注拡大

●未参入地区、未参入工場に対する営業の強化と受注獲得

●エンジニアリング能力・技術を活用した改造・新設工事等の受注拡大

●食品、ガス（LNG）、電力分野を重点攻略分野とした受注拡大

③海外事業の基盤強化

●中国、東南アジアを中心とした中小型のEPC案件の受注獲得

●海外メンテナンス事業への本格参入・展開を目標とした戦略案件の受注獲得

●海外拠点の整備およびプロジェクト運営体制の強化による海外事業の拡充・安定化

２．重点テーマ

上記の「事業戦略目標」を達成するため、「One to One Maintenance」を事業コンセプトに、次の重点テーマ６項目を掲げ、お客様に対し業界トップクラスのサービスを提供してまいります。

①安全と品質の確保を第一としたサービスの提供

②技術力の強化と活用

③コスト競争力の強化

④営業力の強化

⑤人材育成

⑥経営システムの強化

３．経営戦略数値目標

第５次中期計画の最終年度である2015年度（平成28年3月期）において、連結完成工事高1,000億円を目指すとともに、成長戦略、経営基盤強化のための投資を実践してまいります。

①業績計画

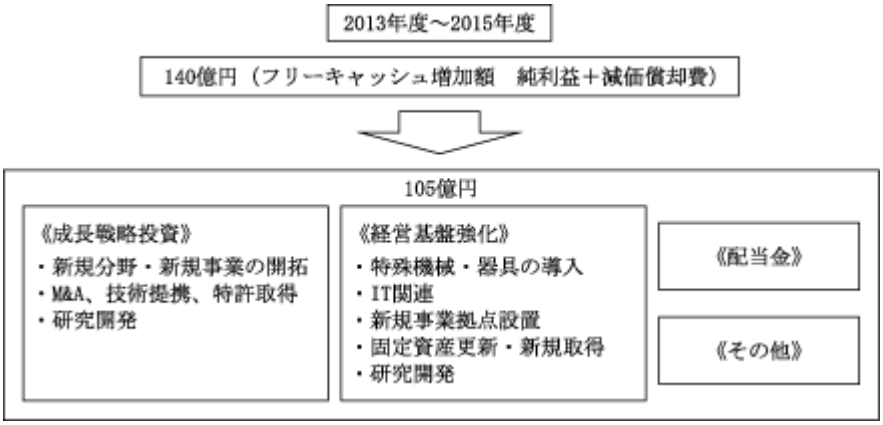
第５次中期計画最終年度（2015年度（平成28年3月期））業績目標

＜連結＞

（単位：億円）

	2015年度目標
受　注　高	1,000
完成工事高	1,000
営 業 利 益	82
(率)	8.2%
経 常 利 益	83
(率)	8.3%
当期純利益	50
(率)	5.0%
配　当　金	30円

②投資計画



4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 受注工事高の減少

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関係のメンテナンス等を基盤としており、予想を上回る設備投資の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格が予想を超えて高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

設計・施工の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有のリスク

不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付費用の増加

年金資産の時価の下落および運用利回り・割引率等退職給付引当金算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害リスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

(8) 法的規制等に関連するリスク

当社は、建設業法に基づき、特定建設業許可（８業種、国土交通大臣許可(特-22)第3979号）および一般建設業許可（１業種、国土交通大臣許可(般-22)第3979号）を受けております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合プラントメンテナンス企業として成長していく上で、装置のメンテナンスサービスに関する工法、施工技術、並びに管理方法のシステム化に係わる課題に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は87,313千円（消費税等は含まない）であり、主な取り組みは次のとおりであります。

石油、石油化学等の装置の生産性の維持・向上を図るためにメンテナンスは必要不可欠となりますが、その作業の効率化による工程短縮や作業品質および安全性の向上については非常に重要な要素となっており、以下の調査研究を行っております。

フランジの開放復旧作業については色々な調査研究を行ってまいりましたが、昨今、打撃スパナ使用時の事故が多く発生していることから、その防止のためにスパナ保持治具の開発を行っております。改善治具として提案されたスパナロックおよび改良品でありますスパナキーパーは、その成果として特許出願と意匠登録を行っております。

足場工事に関して、従来の単管足場による方法とシステム足場による方法を現場で適用し、比較検討を行うことにより、その効率化に関する調査研究を行っております。

定期修理工事でクリティカル工程となる熱交換器分解点検作業においては、チューブバンドルの洗浄工程に関して各種機械を用いた効率化および安全への取り組みを行っております。チューブバンドル外面洗浄作業においては、外面洗浄機（イタリア製）を用いて安全で高品質な洗浄を行います。人手による作業においても自社開発したチューブバンドル反転装置を用いて安全な作業ができる工夫をしております。チューブ内面洗浄については、チューブ内面洗浄機（イタリア製）を導入し、安全で高品質な洗浄ができることを確認しております。また、チューブバンドルのハンドリング機械として、チューブバンドルを直接掴みこむことができるバンドルリフター（オランダ製）を導入し、今後現場適用を展開する予定であります。また、これらの機械を有機的に組み合わせることにより、熱交換器洗浄工程の作業環境の改善と安全性が向上するシステムを構築する予定であります。

一方、メンテナンスを行ううえで重要な要素である溶接補修技術については、特定屋外貯蔵タンクを対象としたティグ溶接の施工工法確認試験を行い、危険物保安協会の認証を受けております。これにより、SUS製タンクの受注に繋がることが期待されます。

さらに、工事管理業務の取り組みとしては、メンテナンス現場の情報共有化ツールとして、定期修理工事における進捗管理を始めとした各種情報について、関係者間で円滑な情報伝達を行うために、従来の携帯端末を活用したシステムをより発展させたシステム（SPIRIT: Shinko Plantech Progress Information Reschedule and Interactive Tool）を開発し、現在現場検証を行っております。また、3D-CADデータを配管の検査業務に活用する取組みも行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産、負債及び期間中の収益、費用の報告額に影響する判断および見積りが要求され、過去の実績および状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

当社グループは特に以下の会計方針の適用において見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

②工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

③完成工事補償引当金

当社グループは、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、期末日現在において予定されている瑕疵担保等の費用を合理的に見積った補償見込額を加味して完成工事補償引当金として計上しております。

④前払年金費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務および年金資産の見込額に基づき前払年金費用を計上しております。

⑤繰延税金資産

当社グループは、期末日後将来的に発生する課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

⑥受注高および完成工事高

当社グループは、請負方法および契約形態等により金額が確定していない受注および完成工事については、決定見込額を見積り、受注高および完成工事高として計上しております。

⑦工事原価

当社グループは、工事契約において定められている目的物を引き渡した連結会計年度において、確定していない費用については、支払見込額を見積り、工事原価として計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高（エンジニアリング業）は前期比8.8%減の87,433,732千円、完成工事高は同4.1%減の93,845,496千円、経常利益は同29.0%減の5,387,011千円、当期純利益は同33.0%減の2,808,788千円となりました。

①受注高および完成工事高

受注高（エンジニアリング業）が前期比で8,473,130千円、完成工事高が同4,004,953千円それぞれ減少しました。受注高は、メンテナンスや設備投資が抑制され全体的な受注価格の下落により減少いたしました。

完成工事高は、受注高の要因に連動して減少いたしました。

②営業利益

営業利益は、前期比で2,257,366千円減少の5,149,095千円となりました。これは、主に、海外工事の一部の大型案件で採算が悪化したことにより収益が減少いたしました。

③営業外損益

営業外損益においては、損害保険金収入等の影響により、損益が前期比で54,999千円改善いたしました。

④特別損益

特別損益においては、投資有価証券売却益の計上により、損益が45,653千円改善いたしました。

⑤法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

税金等調整前当期純利益が減少したことにより、法人税等の税金が減少いたしました。

⑥当期純利益

当期純利益は、上記要因により前期比で1,382,857千円減少いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、４．「事業等のリスク」に記載したとおりであります。当社グループを取り巻く環境は、国内の石油製品の需要減少、国内生産設備の能力余剰対策の一環としてメンテナンス費用および設備投資の抑制により、経営環境は楽観できない状況が続くものと予想されます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,961,750千円(30.2%)減少し、期末残高は11,452,664千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー施策において、仕入先への支払条件の緩和及び取引関係等の維持・強化を図るための株式への投資を行いました。当期が最終年度の第４次中期計画達成に向けて、健全なキャッシュ・フローを維持できる収益の確保による財務基盤強化等の施策を実行いたしました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、３．「対処すべき課題」に記載したとおり、平成25年度から平成27年度までの３ヵ年にわたる第５次中期計画を策定し、経営目標の達成と企業価値の向上に向けて着実に施策を実行してまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

（エンジニアリング業）

当連結会計年度は、各種建設用機工具類の更新に投資を行い、その総額は315,132千円であります。

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

（その他の事業）

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
				面積(㎡)	金額		
本社 (横浜市磯子区)	エンジニアリング業	1,186,358	113,444	33,846	3,892,000	5,191,802	419
川崎事業所 (川崎市川崎区)	エンジニアリング業	80,629	28,609	796	179,302	288,541	82
千葉事業所 (市原市姉崎海岸)	エンジニアリング業	181,357	2,880	3,485	214,824	399,062	51
岩国事業所 (岩国市装束町)	エンジニアリング業	129,902	32,607	4,684	178,480	340,991	23
水島事業所 (倉敷市松江)	エンジニアリング業	22,500	51,080	9,330	485,194	558,775	33
鹿島事業所 (神栖市柳川)	エンジニアリング業	146,162	7,377	8,002	71,217	224,758	35

(注) 1 提出会社は、エンジニアリング業のみを行っているため、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
2 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
提出会社	本社	エンジニアリング業	事務用OA機器	一式	４年間	41,454千円

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	46,310,892	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年４月１日 平成17年３月31日	6,365,892	46,310,892	757,223	2,754,473	757,223	1,372,023

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	31	33	167	124	1	3,832	4,188	―
所有株式数(単元)	―	86,802	6,629	128,976	150,571	1	89,814	462,793	31,592
所有株式数の割合(%)	―	18.8	1.4	27.9	32.5	0.0	19.4	100.00	―

(注) １ 自己株式80,883株は「個人その他」に808単元、「単元未満株式の状況」に83株含めております。
２ 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ＪＸホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町２丁目６番３号	6,100	13.17
ビービーエイチ マシューズ アジア デイビデンド ファンド（常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SANFRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 （東京都千代田区丸の内２丁目７-１決済事業部）	2,077	4.49
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND(東京都中央区月島４丁目16-13)	1,758	3.80
株式会社ＮＩＰＰＯ	東京都中央区京橋１丁目19-11	1,500	3.24
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	1,453	3.14
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）サブ アカウント アメリカン クライアント（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目11-１）	1,385	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,374	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-11	1,246	2.69
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島４丁目16-13)	872	1.88
新興プランテック従業員持株会	横浜市磯子区新磯子町27-５	733	1.58
計	―	18,500	39.95

(注) １ 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 1,371,400 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 1,236,600 株

２ テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーほか１社から平成24年６月５日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年５月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	2,581	5.58
フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ・コープ	カナダM2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	469	1.01

３ マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成25年３月27日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年３月21日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター４、スイート550	2,414	5.21

4 みずほ証券株式会社ほか２社から、平成25年４月５日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年３月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	136	0.30
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目２番１号	2,114	4.57
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目５番27号	217	0.47

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,198,500	461,985	―
単元未満株式	普通株式 31,592	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	46,310,892	―	―
総株主の議決権	―	461,985	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番地５	80,800	―	80,800	0.17
計	―	80,800	―	80,800	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	212	140
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	80,883	―	80,883	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると考えております。このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向（連結）を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の使途については、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当事業年度の剰余金の配当については、１株につき期末配当30円〔配当性向49.4%(連結)〕といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成25年６月25日 定時株主総会決議	1,386,900	30

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	1,825	1,113	990	975	840
最低(円)	513	605	653	606	562

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 １月	２月	３月
最高(円)	670	684	688	749	840	828
最低(円)	606	610	639	683	683	729

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役社長 執行役員社長	ＣＳＲ・コンプライアンス統括	吉川 善治	昭和26年 12月13日生	昭和52年４月 平成８年４月 平成12年10月 平成14年10月 平成17年６月 平成19年６月 平成19年７月 平成21年３月 平成21年６月 平成23年６月	新潟工事株式会社入社 同社技術開発センター部長 当社技術開発部長 当社執行役員 技術本部長 当社執行役員 工務本部長 当社取締役兼執行役員 工務本部長 当社取締役兼執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務本部長 当社代表取締役兼専務執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務本部長 当社代表取締役社長兼執行役員社長 当社代表取締役社長兼執行役員社長 ＣＳＲ・コンプライアンス統括（現）	(注)3	20
(代表取締役) 取締役副社長 執行役員副社長	社長補佐	清水 邦雄	昭和23年 ９月28日生	昭和46年４月 平成６年７月 平成12年10月 平成15年７月 平成17年６月 平成21年３月 平成21年６月 平成23年６月 平成25年６月	株式会社三興製作所入社 同社経営企画本部企画部長 当社企画部長 当社執行役員 企画部長 当社取締役兼常務執行役員 総務・企画部所管 総務・企画部長 当社代表取締役兼専務執行役員 役員室、総務部、人事部所管 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 社長補佐、管理部門統括(内部統制室、役員室、総務部、経営企画部、人事部、財務部、主計部、情報システム部管掌) 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 社長補佐、管理部門統括(内部統制室、役員室、総務部、経営企画部、人事部、財務部、主計部、情報システム部管掌)、国内プロジェクト事業部、海外プロジェクト事業部管掌 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 社長補佐（現）	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役 専務執行役員	工務本部、 第３事業部管掌	中田 正人	昭和24年 １月10日生	昭和46年４月 平成９年４月 平成12年10月 平成15年10月 平成16年３月 平成18年７月 平成20年６月 平成21年３月 平成21年６月 平成23年６月 平成24年６月	新潟工事株式会社入社 同社第五事業部水島事業所長 当社第４事業部副事業部長兼総括部長 当社第３事業部長 当社執行役員 第３事業部長 当社常務執行役員 第３事業部所管、第３事業部長 当社取締役兼常務執行役員 第４事業部長 当社代表取締役兼専務執行役員 第１事業本部、第４事業部所管 当社代表取締役兼専務執行役員 工務本部、第４事業部管掌 当社代表取締役兼専務執行役員 工務本部、第２事業部、第４事業部管掌 当社代表取締役兼専務執行役員 工務本部、第３事業部管掌（現）	(注)3	10
取締役 専務執行役員	営業本部、第２事業部管掌、ＪＸグループ・ＴＧグループ統括責任者	大友 喜治	昭和29年 ６月25日生	昭和54年４月 平成12年10月 平成15年４月 平成19年７月 平成20年７月 平成21年６月 平成22年６月 平成23年６月 平成24年６月 平成25年６月	新潟工事株式会社入社 当社第４事業部兵庫事業所長 当社第１事業部根岸事業所長 当社第１事業本部副事業本部長兼根岸事業所長 当社執行役員 第１事業本部長 当社取締役兼常務執行役員 第１事業本部長 当社取締役兼常務執行役員 第３事業部所管、第１事業本部長 当社取締役兼常務執行役員 ＪＸグループ・ＴＧグループ所管、第３事業部所管、第１事業本部長 当社取締役兼専務執行役員 営業本部、第１事業部、第２事業部管掌、ＪＸグループ・ＴＧグループ統括責任者 当社取締役兼専務執行役員 営業本部、第２事業部管掌、ＪＸグループ・ＴＧグループ統括責任者（現）	(注)3	10
取締役 常務執行役員	技術本部、 エンジニアリング本部所管	鳴瀧 宣夫	昭和27年 11月26日生	昭和50年４月 平成17年10月 平成18年６月 平成20年４月 平成22年６月 平成24年６月	日本石油精製株式会社（現 JX日鉱日石エネルギー株式会社）入社 同社大阪製油所長 同社執行役員大阪製油所長 同社執行役員水島製油所長 当社取締役兼常務執行役員 技術本部所管 当社取締役兼常務執行役員 技術本部、エンジニアリング本部所管（現）	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 常務執行役員	内部統制室、総務・人事部、経営企画部、財務部、主計部、情報システム部所管	池田 俊明	昭和29年 7月3日生	昭和52年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年2月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	新潟工事株式会社入社 当社経営企画部長 当社執行役員 経営企画部長 当社常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、財務部長 当社常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、役員室長兼財務部長 当社取締役兼常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、役員室長兼財務部長 当社取締役兼常務執行役員 役員室、経営企画部、財務部、主計部、情報システム部所管、役員室長 当社取締役兼常務執行役員 内部統制室、総務・人事部、経営企画部、財務部、主計部、情報システム部所管（現）	(注)3	7
取締役 常務執行役員	第1事業部所管、第1事業部長	中沢 信雄	昭和28年 9月9日生	昭和53年5月 平成12年2月 平成12年10月 平成14年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成23年6月 平成24年6月	新潟工事株式会社入社 同社品質保証部長 当社検査部長 当社メンテナンス推進部長兼検査部長 当社技術本部副本部長兼メンテナンス推進部長 当社執行役員 技術本部長 当社常務執行役員 技術本部長 当社取締役兼常務執行役員 第1事業部所管、第1事業部長（現）	(注)3	10
取締役 常務執行役員	プロジェクト事業部所管、プロジェクト事業部長	鰐渕　彰	昭和29年 3月9日生	昭和52年4月 平成15年3月 平成19年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	新潟工事株式会社入社 当社第3事業部四日市事業所長 当社工務本部工務部長 当社執行役員 工務本部長 当社常務執行役員 工務本部長 当社取締役兼常務執行役員 プロジェクト事業部所管、プロジェクト事業部長（現）	(注)3	3
取締役 常務執行役員	安全・品質本部所管、安全・品質本部長	山崎 一男	昭和27年 4月25日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社三興製作所入社 当社品質保証部長 当社安全・品質本部副本部長兼品質保証部長 当社執行役員 安全・品質本部長 当社取締役兼常務執行役員 安全・品質本部所管、安全・品質本部長（現）	(注)3	4
取締役		二宮 照興	昭和35年 6月3日生	昭和61年10月 昭和62年4月 平成元年4月 平成4年4月 平成12年3月 平成25年6月	司法試験第二次試験合格 司法修習生 弁護士登録（第一東京弁護士会） 丸市法律事務所（現 丸市綜合法律事務所） 博士（法学）学位取得 当社取締役（現）	(注)3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		井手上 信博	昭和27年7月18日	昭和46年４月 平成18年６月 平成19年７月 平成22年６月 平成23年６月	株式会社三興製作所入社 当社経理部長 当社財務部長 当社内部統制室長 当社常勤監査役（現）	(注)4	6
常勤監査役		木原 功	昭和28年11月23日	昭和53年４月 平成17年６月 平成22年６月 平成25年６月	株式会社三興製作所入社 当社エンジニアリング本部土木建築部長 当社エンジニアリング本部副本部長 当社常勤監査役（現）	(注)5	2
監査役		山田 清貴	昭和31年1月26日	昭和53年４月 平成13年３月 平成14年５月 平成22年３月 平成23年６月	三菱信託銀行株式会社（現 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社）入社 同社上野支店長 同社不動産企画部長 エム・ユー・トラスト総合管理株式会社常務取締役（現） 当社監査役（現）	(注)4	―
監査役		小松 俊二	昭和31年4月28日	昭和55年４月 平成９年10月 平成18年４月 平成19年４月 平成23年５月 平成25年４月 平成25年６月 平成25年６月	株式会社横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 同行融資部長 同行執行役員 法人営業部長 同行常務執行役員 本店営業部長兼本店ブロック営業本部長 横浜振興株式会社顧問 横浜振興株式会社代表取締役社長（現） 当社監査役（現）	(注)5	―
計							102

(注) 1 取締役二宮照興氏は社外取締役であります。
2 監査役山田清貴および小松俊二の両氏は社外監査役であります。
3 取締役全員の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役井手上信博氏および山田清貴氏の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役木原 功氏および小松 俊二氏の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役会の意思決定の充実、迅速化をさらに強化することを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏 名	職 名
宮 﨑 周一郎	常務執行役員 第３事業部長兼同事業部岩国事業所長
中 野　 功	常務執行役員 工務本部長
佐 々 木　 勉	執行役員 プロジェクト事業部副事業部長
久 保 修 二	執行役員 主計部長
杉 井 士 郎	執行役員 内部統制室長兼情報システム部長
山 本 光 男	執行役員 エンジニアリング本部長
森　 清 幸	執行役員 第２事業部長
志 賀 啓 介	執行役員 技術本部長
山 内 弘 人	執行役員 営業本部長
福 久 正 毅	執行役員 総務・人事部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

Ⅰ 基本的な考え方

当社グループは、法令遵守、企業倫理遵守のコンプライアンス経営を推進し、経営の透明性、健全性を確保することが、あらゆる企業活動の基本であると考えております。今後とも体制面の整備・充実を図るとともに、当社グループの役職員一人ひとりが毅然とした姿勢で法令および企業倫理を遵守し、さらに透明性の高い企業を目指します。

Ⅱ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

・取締役会は毎月１回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催することとし、法定事項や経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。

・当社は監査役設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役４名中社外監査役２名の体制であります。各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行うほか、会計監査人と連携を密にして、監査を進めております。なお、監査役会は６ヶ月に２回以上開催することとしております。

・執行役員制を導入し、急速に変化する経済、社会情勢に対応して、業務執行の意思決定の充実と迅速化を図り、毎月１回の執行役員会を開催しております。

ロ 内部統制システム構築についての基本方針

・当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の基本方針として、取締役会において次のとおり決議しております。

1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

経営理念およびコンプライアンスの精神に鑑み、当社グループの役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として倫理行動基準を定めております。また、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の確立と意識の維持向上を図るとともに、コンプライアンスに関する事案の調査、監督指導を行い、委員長は重要な事案について取締役会へ報告し、法令・企業倫理および社内規程等の遵守徹底を推進しております。さらにコンプライアンスに反する行為の未然防止と早期是正を図るため、コンプライアンスに関する報告・相談窓口（コンプライアンス・ホットライン）を設置しております。

内部監査部門では、関連部門と連携のうえ、年度計画に基づく監査を実施し、被監査部門に対し問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行うとともに、監査内容を定期的に代表取締役社長に報告しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。また、取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

3）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの早期発見および顕在化の未然防止を目的とするリスク管理規程に基づき、管理の対象とするリスクの類型を認識のうえ、カテゴリーごとの責任部署が統括管理するとともに、重要なリスク情報については取締役会に報告する体制としております。

緊急を要する事態には、危機管理規程に基づき、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化しトップダウンにて対応しております。

4）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の有効性と効率性を確保するため、中期計画・年度方針等を策定し、それに基づく各事業部門等の具体的な目標を設定し、その目標の妥当性、達成度の評価を定期的に行っているほか、執行役員制度により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するとともに、職制、業務分掌規程・職務権限規程等において役職員の責任権限を明確化することにより、迅速かつ効率的な経営を推進しております。

5）当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通する倫理行動基準に基づき、グループ各社の役職員に対しても遵法意識の醸成を図り、また、コンプライアンス・ホットラインの適用範囲もグループ全体としております。当社は、子会社に対し経営企画部門による運営管理を通じて情報交換を密接にし、コンプライアンスならびにリスク管理上の課題、問題の把握に努めるとともに、内部監査部門による業務監査を実施しております。

6）監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会がその職務を補助すべき使用人を代表取締役社長に求めた場合には、必要に応じて監査役の業務補助のための使用人を置くこととしております。

その使用人の異動・人事考課等は、取締役からの独立性を確保するため監査役会の同意を得るものとしております。

7）取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

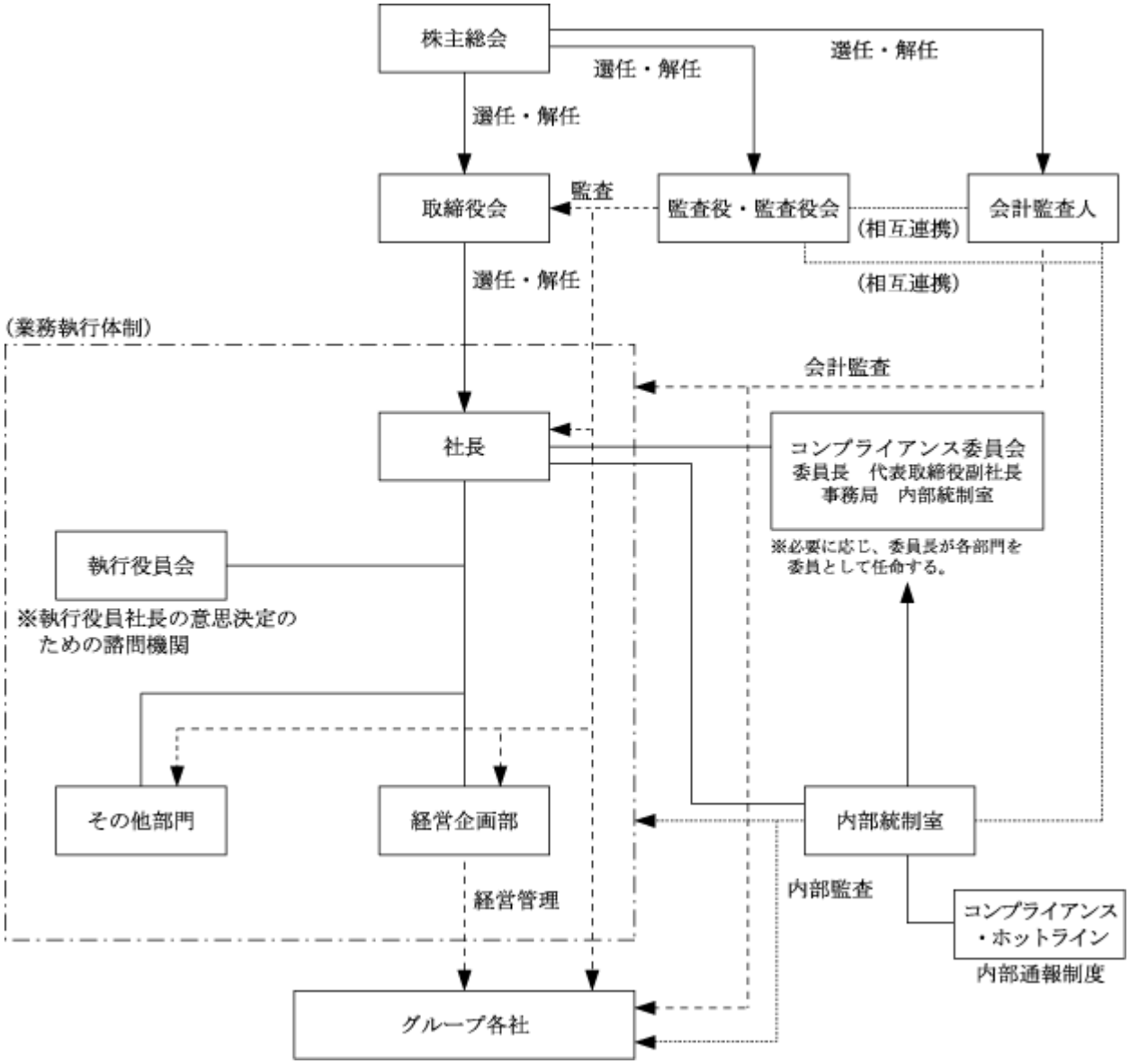
監査役が重要な意思決定プロセスおよび業務執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議への出席機会を確保するとともに、主要な決裁に関する書面その他業務執行に関する重要文書を閲覧に供します。取締役および従業員は、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告するほか、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告します。

8）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役が監査役と定期的会合をもち、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図ります。

当社の業務執行および監査に係るコンプライアンス体制図は次のとおりであります。

（ コンプライアンス体制図 ）



② 内部監査および監査役監査

内部監査については、当社は内部統制室（４名）を設置しており、本社部門および主要事業所等に年に１回程度、業務監査、会計監査を実施するとともに社長特命による特別監査も必要時に行っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査方針・監査計画に基づき取締役会等重要な会議に出席するほか、内部統制室等との連携を取りつつ事業所往査等を実施しております。

③ 社外取締役および社外監査役

- **当社の社外取締役は二宮照興氏の１名、社外監査役は山田清貴氏、小松俊二氏の２名であります。当社におきまして、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準および方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。**
- **社外取締役二宮照興氏は弁護士（丸市綜合法律事務所）であります。同氏を選任している理由は長年に亘る企業法務の実務を通じた高度な法的知識を有することなどから、当社の業務執行の適法性確保のために有益であると判断したためであります。なお、当社と同氏（同事務所）との間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。**
- **社外監査役山田清貴氏は、エム・ユー・トラスト総合管理株式会社の常務取締役であります。同氏を選任している理由は、金融機関で要職を務められた経験に基づき、客観的な立場からの適切な監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくためであります。なお、同氏および当該会社と当社とは人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。**
- **社外監査役小松俊二氏は、横浜振興株式会社の取締役社長であります。同氏を選任している理由は、金融機関における長年の経験と幅広い見識を有することから、当社の監査体制の強化に活かしていただくためであります。なお、同氏および当該会社と当社とは人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。**
- **当社は、現行定款において、社外取締役および社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、その契約内容の概要は次のとおりであります。**

  「本契約締結後、会社法第423条第１項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。」

④ 役員報酬の内容

Ⅰ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	274,754	191,550	―	76,200	7,004	12
監査役（社外監査役を除く）	35,850	28,500	―	6,200	1,150	2
社外監査役	10,000	8,400	―	1,600	―	2

（注）１ 上記には、平成24年６月28日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役３名を含んでおります。
２ 上記には、平成24年６月28日開催の第108回定時株主総会までの当期における役員退職慰労引当金繰入額8,154千円が含まれております。
３ 上記のほか、平成24年６月28日開催の第108回定時株主総会決議に基づき、退任取締役３名に対し、53,100千円の役員退職慰労金を支給しております。なお、この金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

Ⅱ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

Ⅲ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

Ⅳ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成24年６月28日開催の第108回定時株主総会において年額400,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第102回定時株主総会において年額70,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

⑤ 株式の保有状況

Ⅰ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　40銘柄
貸借対照表計上額の合計額　3,599,650千円

Ⅱ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ＪＸホールディングス㈱	1,215,561	623,582	取引関係等の維持・強化
㈱日本触媒	436,000	418,124	〃
日本ゼオン㈱	444,000	340,548	〃
大阪有機化学工業㈱	420,000	189,420	〃
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,200,000	162,000	〃
千代田化工建設㈱	150,000	157,650	〃
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	370,000	152,440	〃
武田薬品工業㈱	40,500	147,622	〃
東燃ゼネラル石油㈱	179,000	136,398	〃
佐藤食品工業㈱	94,000	97,948	〃
㈱日阪製作所	104,000	95,056	〃
㈱ＡＤＥＫＡ	73,241	57,568	〃
保土谷化学工業㈱	205,000	56,170	〃
北越紀州製紙㈱	100,000	55,100	〃
日本精蝋㈱	200,000	53,400	〃
塩野義製薬㈱	41,000	46,904	〃
明星工業㈱	188,000	46,436	〃
コスモ石油㈱	197,424	45,407	〃

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ＪＸホールディングス㈱	1,215,561	633,307	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン㈱	592,000	576,608	〃
㈱日本触媒	436,000	359,700	〃
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	370,000	206,460	〃
武田薬品工業㈱	40,500	203,715	〃
佐藤食品工業㈱	196,000	196,000	〃
大阪有機化学工業㈱	430,000	178,450	〃
東燃ゼネラル石油㈱	179,000	165,396	〃
千代田化工建設㈱	150,000	157,350	〃
㈱みずほフィナンシャルグループ	600,000	119,400	〃
理研ビタミン㈱	46,000	105,110	〃
㈱日阪製作所	104,000	91,832	〃
塩野義製薬㈱	41,000	79,663	〃
明星工業㈱	188,000	72,756	〃
㈱ＡＤＥＫＡ	76,041	61,060	〃
日本精蝋㈱	200,000	49,600	〃
北越紀州製紙㈱	100,000	44,900	〃
保土谷化学工業㈱	205,000	41,820	〃
コスモ石油㈱	203,635	40,319	〃
不二製油㈱	19,750	28,836	〃
関西ペイント㈱	27,000	28,242	〃
ニチアス㈱	50,000	27,750	〃

Ⅲ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	―	―	―	―	―
非上場株式以外の株式	―	―	―	―	―

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。なお、当期における監査体制は以下のとおりであり、いずれも監査年数が７年以内であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

業務執行社員：公認会計士　長田清忠

公認会計士　石田健一

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士４名、その他４名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	―	41,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	42,000	―	41,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,438	※3 11,464,164
受取手形・完成工事未収入金	32,816,858	27,732,766
有価証券	2,998,975	―
未成工事支出金	※2 7,180,297	※2 5,511,752
繰延税金資産	642,451	593,647
その他	369,767	374,261
貸倒引当金	△19,117	△15,329
流動資産合計	57,604,671	45,661,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,863,980	※3 8,419,365
減価償却累計額	△4,285,730	△4,873,656
建物及び構築物（純額）	3,578,250	3,545,708
機械装置及び運搬具	2,956,680	3,074,932
減価償却累計額	△2,415,563	△2,511,705
機械装置及び運搬具（純額）	541,117	563,227
工具、器具及び備品	1,156,286	1,261,326
減価償却累計額	△1,067,839	△1,144,682
工具、器具及び備品（純額）	88,447	116,643
土地	※3 7,245,812	※3 7,466,812
建設仮勘定	16,386	32,861
有形固定資産合計	11,470,014	11,725,252
無形固定資産		
その他	250,553	227,581
無形固定資産合計	250,553	227,581
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,109,616	3,827,741
前払年金費用	1,000,617	422,252
長期前払費用	13,306	5,151
繰延税金資産	58,126	62,852
その他	318,048	283,184
貸倒引当金	△82,248	△104,464
投資その他の資産合計	5,417,466	4,496,719
固定資産合計	17,138,034	16,449,553
資産合計	74,742,706	62,110,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,010,305	23,353,842
短期借入金	※3 551,319	※3 428,466
未払法人税等	2,396,421	844,501
未成工事受入金	1,640,330	789,252
工事損失引当金	※2 210,800	※2 578,234
完成工事補償引当金	26,600	8,200
賞与引当金	811,037	811,342
役員賞与引当金	30,000	22,300
その他	1,827,375	2,022,490
流動負債合計	43,504,190	28,858,629
固定負債		
長期借入金	※3 57,897	※3 317,327
繰延税金負債	371,286	278,395
退職給付引当金	73,562	66,461
役員退職慰労引当金	235,619	112,611
その他	116,142	251,115
固定負債合計	854,507	1,025,910
負債合計	44,358,698	29,884,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	25,517,925	27,205,545
自己株式	△37,323	△37,463
株主資本合計	29,923,959	31,611,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,975	333,418
為替換算調整勘定	5,334	△92,167
その他の包括利益累計額合計	134,310	241,250
少数株主持分	325,737	373,587
純資産合計	30,384,008	32,226,276
負債純資産合計	74,742,706	62,110,816

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
完成工事高	97,850,449	93,845,496
完成工事原価	87,067,948 ※1	85,190,007 ※1
完成工事総利益	10,782,501	8,655,488
販売費及び一般管理費		
役員報酬	307,736	372,055
従業員給料手当	753,492	780,748
従業員賞与	198,067	229,606
賞与引当金繰入額	122,010	121,103
役員賞与	57,500	84,850
役員賞与引当金繰入額	30,000	22,300
退職給付費用	193,721	193,808
役員退職慰労引当金繰入額	53,765	27,871
法定福利費	202,303	225,009
福利厚生費	96,556	112,088
修繕維持費	135,188	148,776
事務用品費	70,299	79,591
通信交通費	148,743	148,394
動力用水光熱費	19,759	25,237
広告宣伝費	25,141	11,821
貸倒引当金繰入額	16,082	1,108
交際費	68,213	80,930
寄付金	1,349	254
地代家賃	16,549	20,221
減価償却費	248,144	232,068
租税公課	129,561	120,178
保険料	19,434	26,297
支払報酬	133,649	145,865
研究開発費	79,440 ※2	87,313 ※2
雑費	249,328	208,891
販売費及び一般管理費合計	3,376,039	3,506,393
営業利益	7,406,462	5,149,095
営業外収益		
受取利息	23,310	10,925
受取配当金	85,192	91,289
受取賃貸料	176,781	166,168
受取保険金	―	138,194
その他	86,171	73,906
営業外収益合計	371,456	480,484
営業外費用		
支払利息	24,390	22,872
賃貸費用	20,505	24,165
売上割引	102,869	131,101
貸倒引当金繰入額	22,827	31,955
その他	17,946	32,474
営業外費用合計	188,539	242,568
経常利益	7,589,378	5,387,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,257	※3 707
投資有価証券売却益	―	34,248
特別利益合計	6,257	34,955
特別損失		
固定資産売却損	※4 262	※4 4,673
固定資産除却損	※5 21,573	※5 4,197
投資有価証券評価損	4,820	―
ゴルフクラブ入会金評価損	2,812	3,914
その他	271	―
特別損失合計	29,741	12,786
税金等調整前当期純利益	7,565,894	5,409,181
法人税、住民税及び事業税	3,672,203	2,692,594
法人税等調整額	△392,971	△133,349
法人税等合計	3,279,231	2,559,244
少数株主損益調整前当期純利益	4,286,663	2,849,936
少数株主利益	95,017	41,147
当期純利益	4,191,646	2,808,788

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,286,663	2,849,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,747	204,525
為替換算調整勘定	6,571	△97,502
その他の包括利益合計	△70,176 ※1	107,023 ※1
包括利益	4,216,487	2,956,959
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,122,501	2,915,728
少数株主に係る包括利益	93,985	41,230

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
当期首残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
当期首残高	22,589,901	25,517,925
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,762	△1,155,755
当期純利益	4,191,646	2,808,788
新規連結に伴う増加(△は減少)	△107,859	34,586
当期変動額合計	2,928,024	1,687,620
当期末残高	25,517,925	27,205,545
自己株式		
当期首残高	△37,107	△37,323
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△140
当期変動額合計	△215	△140
当期末残高	△37,323	△37,463
株主資本合計		
当期首残高	26,996,150	29,923,959
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,762	△1,155,755
当期純利益	4,191,646	2,808,788
新規連結に伴う増加(△は減少)	△107,859	34,586
自己株式の取得	△215	△140
当期変動額合計	2,927,809	1,687,479
当期末残高	29,923,959	31,611,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	204,691	128,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,716	204,442
当期変動額合計	△75,716	204,442
当期末残高	128,975	333,418
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,236	5,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,571	△97,502
当期変動額合計	6,571	△97,502
当期末残高	5,334	△92,167
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203,455	134,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,144	106,940
当期変動額合計	△69,144	106,940
当期末残高	134,310	241,250
少数株主持分		
当期首残高	102,824	325,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,913	47,849
当期変動額合計	222,913	47,849
当期末残高	325,737	373,587
純資産合計		
当期首残高	27,302,430	30,384,008
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,762	△1,155,755
当期純利益	4,191,646	2,808,788
新規連結に伴う増加(△減少)	△107,859	34,586
自己株式の取得	△215	△140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,768	154,789
当期変動額合計	3,081,577	1,842,268
当期末残高	30,384,008	32,226,276

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,565,894	5,409,181
減価償却費	509,608	504,133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	38,909	33,063
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	4,300	△18,400
工事損失引当金の増減額（△は減少）	95,240	367,434
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,310	△18,286
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△52,600	△7,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	621,375	571,263
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14,442	△128,928
受取利息及び受取配当金	△108,503	△102,214
支払利息及び手形売却損	24,390	22,872
複合金融商品償還損益（△は益）	4,217	―
為替差損益（△は益）	△15,176	△67,575
固定資産売却損益（△は益）	△5,994	3,965
投資有価証券売却損益（△は益）	271	△34,248
投資有価証券評価損益（△は益）	4,820	―
ゴルフ会員権評価損益（△は益）	2,812	3,914
固定資産除却損	21,573	4,197
売上債権の増減額（△は増加）	△14,647,951	5,912,928
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,412,765	1,824,098
仕入債務の増減額（△は減少）	11,797,362	△12,845,152
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△246,490	△1,139,437
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,955	119,424
その他	176,289	157,543
小計	4,397,408	572,079
利息及び配当金の受取額	108,503	102,214
利息の支払額	△24,390	△22,872
法人税等の支払額	△2,269,496	△4,267,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212,025	△3,615,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	―	△11,500
長期性預金の払戻による収入	―	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△320,973	△421,133
有形固定資産の除却による支出	△17,324	△536
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,275	1,965
投資有価証券の取得による支出	△302,238	△308,307
投資有価証券の売却及び償還による収入	272,165	326,073
貸付けによる支出	△207,868	△35,795
貸付金の回収による収入	21,403	14,150
子会社株式の取得による支出	△627,830	―
その他	△18,966	2,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,357	△232,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△28,629	△178,695
長期借入金の返済による支出	△26,124	△162,632
自己株式の取得による支出	△215	△140
配当金の支払額	△1,161,892	△1,156,657
少数株主への配当金の支払額	△200	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,061	△1,500,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,748	△29,978
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△177,644	△5,378,370
現金及び現金同等物の期首残高	15,931,193	16,414,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	660,865	416,620
現金及び現金同等物の期末残高	16,414,414	11,452,664

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 ９社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング㈱

新興総合サービス㈱

新興動機械サービス㈱

池田機工㈱

東海工機㈱

㈱東新製作所

PT.SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.

当連結会計年度より、㈱東新製作所及びSHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.については、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工㈱、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング㈱の決算日は２月末日、新興総合サービス㈱、新興動機械サービス㈱、東海工機㈱、㈱東新製作所およびSHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は３月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2)たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)については定額法、建物以外については定率法によっております。

2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

4)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5)役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員および執行役員（取締役である執行役員を除く。）の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。

7)役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

当社は、平成24年５月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成24年６月28日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成24年６月28日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、本制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労引当金100,700千円を固定負債の「その他」へ振り替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券（株式）	627,830千円	―千円

※２ 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は37,900千円であります。

(当連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は417,300千円であります。

※３ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
定期預金	―千円	48,300千円
建物	67,963千円	159,798千円
土地	194,866千円	415,366千円
計	262,830千円	623,465千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	118,624千円	388,466千円
長期借入金	57,897千円	317,327千円
計	176,521千円	705,793千円

４ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	―千円	―千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※１ 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
210,800千円	578,234千円

※２ (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は79,440千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は87,313千円であります。

※３ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	―千円	7千円
機械装置及び運搬具	6,246千円	616千円
工具、器具及び備品	11千円	83千円
計	6,257千円	707千円

※４ 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	8千円	7千円
機械装置及び運搬具	127千円	1,702千円
工具、器具及び備品	126千円	155千円
その他（無形固定資産）	―千円	2,808千円
計	262千円	4,673千円

※５ 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	20,753千円	564千円
機械装置及び運搬具	374千円	3,532千円
工具、器具及び備品	169千円	101千円
その他（無形固定資産）	276千円	―千円
計	21,573千円	4,197千円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△150,518千円	356,046千円
組替調整額	2,592千円	△34,248千円
税効果調整前	△147,925千円	321,798千円
税効果額	71,177千円	△117,272千円
その他有価証券評価差額金	△76,747千円	204,525千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,571千円	△97,502千円
その他の包括利益合計	△70,176千円	107,023千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892	―	―	46,310,892

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,382	289	―	80,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　289株

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	1,155,762	25	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155,755	25	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892	―	―	46,310,892

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,671	212	―	80,883

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　212株

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	1,155,755	25	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,386,900	30	平成25年３月31日	平成25年６月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	13,615,438千円	11,464,164千円
有価証券勘定	2,998,975千円	―千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円	△11,500千円
現金及び現金同等物	16,414,414千円	11,452,664千円

(リース取引関係)

借手側

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成24年３月31日)

重要性が乏しいため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、ごく期間の短い金融商品でありその信用リスクは僅少なものとなっていますが、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,615,438	13,615,438	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金	32,816,858	32,816,858	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	300,000	299,297	△702
② その他有価証券	6,132,536	6,132,536	―
資産計	52,864,833	52,864,131	△702
(1) 支払手形・工事未払金	36,010,305	36,010,305	―
(2) 短期借入金	551,319	551,319	―
(3) 長期借入金	57,897	57,897	―
負債計	36,619,522	36,619,522	―
デリバティブ取引	―	―	―

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,225
関係会社株式	627,830
計	676,055

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預金	13,597,708	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金	32,816,858	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(私募債)	―	―	300,000	―
その他有価証券のうち満期があるもの(私募債)	2,998,975	―	―	92,350
合計	49,413,542	―	300,000	92,350

(注４)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、連結子会社において、設備・運転資金として資金調達したものであり、償還日は決算日後、最長で７年５ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,464,164	11,464,164	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金	27,732,766	27,732,766	―
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100,000	99,362	△637
② その他有価証券	3,679,515	3,679,515	―
資産計	42,976,446	42,975,809	△637
(1) 支払手形・工事未払金	23,353,842	23,353,842	―
(2) 短期借入金	428,466	428,466	―
(3) 長期借入金	317,327	317,327	―
負債計	24,099,635	24,099,635	―
デリバティブ取引	―	―	―

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,225
関係会社株式	―
計	48,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預金	11,444,026	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金	27,732,766	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券(私募債)	―	―	100,000	―
その他有価証券のうち満期があるもの(私募債)	―	―	―	100,000
合計	39,176,793	―	100,000	100,000

(注４)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	22,624	20,124	20,124	11,084	6,565	―

当連結会計年度（平成25年３月31日）

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	65,466	149,382	39,092	34,573	28,008	66,272

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年３月31日)

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	連結決算日における時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200,000	200,468	468
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	98,829	△1,170
合計	300,000	299,297	△702

２ その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,512,075	1,137,764	374,310
②債券	92,350	81,483	10,866
③その他	―	―	―
小計	1,604,425	1,219,248	385,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,529,134	1,719,971	△190,836
②債券	―	―	―
③その他	2,998,975	2,998,975	―
小計	4,528,110	4,718,947	△190,836
合計	6,132,536	5,938,195	194,340

３ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	連結決算日における時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,362	△637
合計	100,000	99,362	△637

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,989,896	1,331,679	658,217
②債券	99,400	81,483	17,916
③その他	―	―	―
小計	2,089,296	1,413,163	676,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,590,219	1,750,214	△159,994
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	1,590,219	1,750,214	△159,994
合計	3,679,515	3,163,377	516,138

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

次へ

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２ 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△7,503,994千円
ロ 年金資産	5,689,853千円
ハ 未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△1,814,141千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,678,136千円
ホ 未認識過去勤務債務	286,904千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	776,154千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	927,055千円
チ 前払年金費用	1,000,617千円
リ 退職給付引当金(ト－チ)	△73,562千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３ 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	379,453千円
ロ 利息費用	162,501千円
ハ 期待運用収益	△92,015千円
ニ 過去勤務債務の処理額	78,246千円
ホ 数理計算上の差異の処理額	197,908千円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円
ト 臨時に支払った割増退職金等	－千円
チ 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト)	1,241,697千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 期首割引率 期末割引率	2.0% 2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理することとしております。)	11年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２ 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△8,082,076千円
ロ 年金資産	6,077,836千円
ハ 未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△2,004,240千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,180,583千円
ホ 未認識過去勤務債務	208,658千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	970,790千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	355,791千円
チ 前払年金費用	422,252千円
リ 退職給付引当金(ト－チ)	△66,461千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３ 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	394,471千円
ロ 利息費用	148,454千円
ハ 期待運用収益	△85,990千円
ニ 過去勤務債務の処理額	78,246千円
ホ 数理計算上の差異の処理額	170,528千円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	524,627千円
ト 臨時に支払った割増退職金等	－千円
チ 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト)	1,230,337千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 期首割引率 期末割引率	2.0% 1.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理することとしております。)	11年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

次へ

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	52,029千円	39,337千円
減損損失累計額	113,562千円	113,562千円
ソフトウエア	19,848千円	12,061千円
投資有価証券評価損	30,025千円	22,069千円
ゴルフ会員権評価損	19,336千円	20,730千円
工事損失引当金	80,104千円	158,574千円
賞与引当金	308,961千円	308,633千円
長期未払金	―千円	38,266千円
退職給付引当金	23,932千円	19,866千円
役員退職慰労引当金	88,361千円	42,239千円
未払事業税	169,681千円	75,010千円
未払社会保険料	43,700千円	44,874千円
繰越欠損金	27,440千円	208,365千円
その他	43,515千円	34,985千円
繰延税金資産小計	1,020,499千円	1,138,577千円
評価性引当額	△126,367千円	△282,119千円
繰延税金資産合計	894,132千円	856,457千円
繰延税金負債		
前払年金費用	380,234千円	160,456千円
買換資産圧縮積立金	119,256千円	114,571千円
その他有価証券評価差額金	65,350千円	182,622千円
その他	―千円	20,702千円
繰延税金負債合計	564,841千円	478,352千円
繰延税金資産の純額	329,290千円	378,104千円

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
流動資産 繰延税金資産	642,451千円	593,647千円
固定資産 〃	58,126千円	62,852千円
流動負債 繰延税金負債	―千円	―千円
固定負債 〃	371,286千円	278,395千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.7%
住民税均等割等	0.4%	0.6%
損金に算入した外国税額	0.8%	1.3%
臨時特例企業税返還金	―%	△0.7%
外国子会社の税率差異	―%	2.4%
評価性引当額の純増減	0.2%	2.9%
その他	△0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.3%	47.3%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は138,433千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価(千円)
当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
3,291,944	△50,642	3,241,302	2,222,842

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2　主な変動
増加は、新規連結子会社の保有する賃貸不動産　82,484千円
減少は、事業用不動産への振替　102,552千円
3　時価の算定方法
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は133,062千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価(千円)
当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
3,241,302	△51,140	3,190,162	2,181,881

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2　主な変動
減少は、減価償却費　28,427千円
3　時価の算定方法
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務なのであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	24,545,364	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油㈱	12,838,870	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	24,137,682	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油㈱	13,053,465	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	東京都千代田区	139,437,000	石油製品及び石油化学製品の製造	—	工事施工・メンテナンス	工事請負	24,545,364	完成工事未収入金 未成工事受入金	6,327,988 72,692

(注) １ 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２ 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	東京都千代田区	139,437,000	石油製品及び石油化学製品の製造	—	工事施工・メンテナンス	工事請負	24,035,949	完成工事未収入金 未成工事受入金	6,667,741 13,471

(注) １ 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２ 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１株当たり純資産額　650円19銭	１株当たり純資産額　689円00銭
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
連結貸借対照表の純資産の部の合計　30,384,008千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計　32,226,276千円
普通株式に係る純資産額　30,058,270千円	普通株式に係る純資産額　31,852,689千円
差額の内訳	差額の内訳
少数株主持分　325,737千円	少数株主持分　373,587千円
普通株式の発行済株式数　46,310,892株	普通株式の発行済株式数　46,310,892株
普通株式の自己株式数　80,671株	普通株式の自己株式数　80,883株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　46,230,221株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　46,230,009株

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益　90円67銭	１株当たり当期純利益　60円76銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
連結損益計算書上の当期純利益　4,191,646千円	連結損益計算書上の当期純利益　2,808,788千円
普通株式に係る当期純利益　4,191,646千円	普通株式に係る当期純利益　2,808,788千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数　46,230,353株	普通株式の期中平均株式数　46,230,070株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	528,695	363,000	1.5	―
１年以内に返済予定の長期借入金	22,624	65,466	2.0	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	57,897	317,327	1.7	平成32年8月31日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
その他有利子負債 従業員預り金	552,479	635,072	2.0	―
合計	1,161,696	1,380,865	―	―

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	149,382	39,092	34,573	28,008

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第１四半期 連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	第２四半期 連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	第３四半期 連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)	第109期 連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高(千円)	11,388,391	46,460,947	58,921,168	93,845,496
税金等調整前四半期（当期）純利益(千円)	400,200	3,029,461	3,089,550	5,409,181
四半期（当期）純利益(千円)	178,681	1,705,218	1,573,957	2,808,788
１株当たり四半期（当期）純利益(円)	3.87	36.89	34.05	60.76

	第１四半期 連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	第２四半期 連結会計期間 (自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日)	第３四半期 連結会計期間 (自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日)	第４四半期 連結会計期間 (自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日)
１株当たり四半期純利益又は四半期純損失（△）(円)	3.87	33.02	△2.84	26.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,412,117	9,549,100
受取手形	655,775	455,565
完成工事未収入金	31,199,999	25,967,636
有価証券	2,998,975	―
未成工事支出金	※1 6,982,821	※1 4,993,301
繰延税金資産	586,505	554,465
その他	549,316	700,397
貸倒引当金	△16,154	△13,004
流動資産合計	55,369,356	42,207,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,570,925	6,592,320
減価償却累計額	△3,515,157	△3,663,712
建物（純額）	3,055,768	2,928,607
構築物	487,302	500,331
減価償却累計額	△401,055	△414,570
構築物（純額）	86,246	85,760
機械及び装置	2,356,479	2,298,348
減価償却累計額	△1,911,534	△1,825,048
機械及び装置（純額）	444,944	473,299
車両運搬具	331,972	315,494
減価償却累計額	△300,629	△296,608
車両運搬具（純額）	31,343	18,886
工具、器具及び備品	1,123,631	1,152,464
減価償却累計額	△1,043,272	△1,049,744
工具、器具及び備品（純額）	80,358	102,719
土地	6,973,467	6,973,467
建設仮勘定	16,386	25,511
有形固定資産合計	10,688,515	10,608,252
無形固定資産		
その他	246,177	219,343
無形固定資産合計	246,177	219,343
投資その他の資産		
投資有価証券	3,464,312	3,799,050
関係会社株式	1,216,822	1,108,996
長期貸付金	4,100	34,800
関係会社長期貸付金	635,472	946,360
前払年金費用	1,000,617	422,252
長期前払費用	12,300	4,522
その他	315,597	296,932
貸倒引当金	△255,666	△1,074,247
投資その他の資産合計	6,393,558	5,538,666
固定資産合計	17,328,251	16,366,262
資産合計	72,697,607	58,573,724

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 9,750,529	5,445,145
工事未払金	※2 26,774,683	17,637,964
未払費用	641,368	578,544
未払法人税等	2,131,416	789,034
未成工事受入金	1,543,673	460,224
従業員預り金	552,479	635,072
工事損失引当金	※1 210,800	※1 417,300
完成工事補償引当金	26,600	8,200
賞与引当金	738,091	730,511
その他	400,275	476,883
流動負債合計	42,769,917	27,178,878
固定負債		
繰延税金負債	371,286	277,504
役員退職慰労引当金	142,809	―
その他	112,446	228,142
固定負債合計	626,541	505,646
負債合計	43,396,459	27,684,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金	316,860	316,860
資本剰余金合計	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	213,072	205,621
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	23,647,020	25,039,752
利益剰余金合計	24,768,445	26,153,726
自己株式	△37,323	△37,463
株主資本合計	29,174,479	30,559,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,668	329,578
評価・換算差額等合計	126,668	329,578
純資産合計	29,301,148	30,889,198
負債純資産合計	72,697,607	58,573,724

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当事業年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
完成工事高	93,761,236	87,920,764
完成工事原価	84,098,073 ※1	79,612,324 ※1
完成工事総利益	9,663,163	8,308,439
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,840	228,450
従業員給料手当	634,542	597,713
従業員賞与	187,321	201,860
賞与引当金繰入額	121,191	120,435
役員賞与	57,500	84,850
退職給付費用	182,950	185,421
役員退職慰労引当金繰入額	42,955	10,990
法定福利費	180,156	189,239
福利厚生費	83,679	95,218
修繕維持費	133,227	144,668
事務用品費	63,719	70,659
通信交通費	129,530	123,145
動力用水光熱費	10,919	18,089
広告宣伝費	24,267	10,841
貸倒引当金繰入額	16,475	―
交際費	49,493	62,608
寄付金	88	60
地代家賃	3,925	3,925
減価償却費	234,604	210,647
租税公課	124,394	115,962
保険料	8,433	10,941
支払報酬	124,480	133,053
研究開発費	79,440 ※2	87,313 ※2
雑費	208,069	156,962
販売費及び一般管理費合計	2,891,206	2,863,060
営業利益	6,771,957	5,445,379
営業外収益		
受取利息	10,802	13,929
有価証券利息	20,207	9,407
受取配当金	90,760	99,939
受取賃貸料	189,335	179,063
受取保険金	―	138,194
その他	73,138	105,077
営業外収益合計	384,244	545,611
営業外費用		
支払利息	12,573	9,718
賃貸費用	20,505	24,165
売上割引	102,253	131,073
貸倒引当金繰入額	38,944	830,067
その他	16,623	30,087
営業外費用合計	190,900	1,025,112
経常利益	6,965,300	4,965,878

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当事業年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 355	※3 697
投資有価証券売却益	―	34,248
特別利益合計	355	34,945
特別損失		
固定資産除却損	※5 20,304	※5 3,850
関係会社株式評価損	―	107,826
ゴルフクラブ入会金評価損	2,812	3,914
その他	※4 3,127	※4 1,865
特別損失合計	26,244	117,456
税引前当期純利益	6,939,412	4,883,367
法人税、住民税及び事業税	3,389,325	2,520,637
法人税等調整額	△371,868	△178,306
法人税等合計	3,017,457	2,342,330
当期純利益	3,921,955	2,541,036

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		7,441,588	8.9	8,226,558	10.3
Ⅱ 労務費		6,221,288	7.4	6,332,088	7.9
Ⅲ 外注費		61,680,009	73.3	56,648,351	71.2
Ⅳ 経費		8,755,186	10.4	8,405,325	10.6
(うち人件費)		(1,992,947)		(1,926,070)	
合計		84,098,073	100.0	79,612,324	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当事業年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,372,023	1,372,023
当期末残高	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金		
当期首残高	316,860	316,860
当期末残高	316,860	316,860
資本剰余金合計		
当期首残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	408,352	408,352
当期末残高	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	204,616	213,072
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△7,213	△7,451
実効税率変更に伴う積立金の増加	15,669	―
当期変動額合計	8,455	△7,451
当期末残高	213,072	205,621
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,889,283	23,647,020
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,762	△1,155,755
当期純利益	3,921,955	2,541,036
買換資産圧縮積立金の取崩	7,213	7,451
実効税率変更に伴う積立金の増加	△15,669	―
当期変動額合計	2,757,736	1,392,732
当期末残高	23,647,020	25,039,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当事業年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	22,002,252	24,768,445
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,762	△1,155,755
当期純利益	3,921,955	2,541,036
買換資産圧縮積立金の取崩	―	―
実効税率変更に伴う積立金の増加	―	―
当期変動額合計	2,766,192	1,385,281
当期末残高	24,768,445	26,153,726
自己株式		
当期首残高	△37,107	△37,323
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△140
当期変動額合計	△215	△140
当期末残高	△37,323	△37,463
株主資本合計		
当期首残高	26,408,502	29,174,479
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,762	△1,155,755
当期純利益	3,921,955	2,541,036
買換資産圧縮積立金の取崩	―	―
実効税率変更に伴う積立金の増加	―	―
自己株式の取得	△215	△140
当期変動額合計	2,765,976	1,385,140
当期末残高	29,174,479	30,559,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200,507	126,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,838	202,909
当期変動額合計	△73,838	202,909
当期末残高	126,668	329,578
評価・換算差額等合計		
当期首残高	200,507	126,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,838	202,909
当期変動額合計	△73,838	202,909
当期末残高	126,668	329,578

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当事業年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	26,609,010	29,301,148
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155,762	△1,155,755
当期純利益	3,921,955	2,541,036
自己株式の取得	△215	△140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,838	202,909
当期変動額合計	2,692,138	1,588,050
当期末残高	29,301,148	30,889,198

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)

定額法

建物以外

定率法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

(4)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(5)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員および執行役員（取締役である執行役員を除く。）の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「従業員預り金」は、負債純資産合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた952,755千円は、「従業員預り金」552,479千円、「その他」400,275千円として組替えております。

(追加情報)

平成24年５月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成24年６月28日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成24年６月28日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、本制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労引当金100,700千円を固定負債の「その他」へ振り替えております。

(貸借対照表関係)

※１ 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

(前事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は37,900千円であります。

(当事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は417,300千円であります。

※２ 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払手形	17,653千円	―千円
工事未払金	970,670千円	―千円

３ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	―千円	―千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(損益計算書関係)

※１ 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
210,800千円	417,300千円

※２ (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、79,440千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、87,313千円であります。

※３ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	―千円	7千円
機械装置	21千円	249千円
車両運搬具	322千円	356千円
工具、器具及び備品	11千円	83千円
計	355千円	697千円

※４ その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
構築物	8千円	7千円
機械装置	99千円	1,702千円
車両運搬具	27千円	―千円
工具、器具及び備品	126千円	155千円
計	262千円	1,865千円

※５ 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	19,590千円	555千円
機械装置	183千円	3,217千円
車両運搬具	193千円	18千円
工具、器具及び備品	60千円	58千円
その他（無形固定資産）	276千円	―千円
計	20,304千円	3,850千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,382	289	―	80,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　289株

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,671	212	―	80,883

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　212株

(リース取引関係)

借手側

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成24年３月31日)

重要性が乏しいため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	1,216,822
(2)関連会社株式	―
計	1,216,822

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	1,108,996
(2)関連会社株式	―
計	1,108,996

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	52,029千円	319,445千円
減損損失累計額	113,562千円	113,562千円
ソフトウエア	19,848千円	12,061千円
投資有価証券評価損	29,874千円	21,918千円
関係会社株式評価損	―千円	38,386千円
ゴルフ会員権評価損	―千円	19,426千円
工事損失引当金	80,104千円	158,574千円
賞与引当金	280,474千円	277,594千円
長期未払金	―千円	38,266千円
役員退職慰労引当金	53,336千円	―千円
未払事業税	150,678千円	74,353千円
未払社会保険料	40,618千円	40,967千円
その他	55,889千円	29,745千円
繰延税金資産小計	876,416千円	1,144,302千円
評価性引当額	△98,926千円	△392,266千円
繰延税金資産合計	777,490千円	752,035千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	380,234千円	160,456千円
買換資産圧縮積立金	119,256千円	114,571千円
その他有価証券評価差額金	62,780千円	179,345千円
その他	―千円	20,702千円
繰延税金負債合計	562,271千円	475,075千円
繰延税金資産の純額	215,219千円	276,960千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.6%
住民税均等割等	0.4%	0.7%
損金に算入した外国税額	0.8%	1.4%
臨時特例企業税返還金	―%	△0.8%
評価性引当額の純増減	―%	6.0%
その他	△0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.5%	48.0%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年３月31日)		当事業年度 (平成25年３月31日)	
１株当たり純資産額	633円81銭	１株当たり純資産額	668円16銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
貸借対照表の純資産の部の合計	29,301,148千円	貸借対照表の純資産の部の合計	30,889,198千円
普通株式に係る純資産額	29,301,148千円	普通株式に係る純資産額	30,889,198千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	80,671株	普通株式の自己株式数	80,883株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,230,221株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,230,009株

前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
１株当たり当期純利益	84円84銭	１株当たり当期純利益	54円97銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	3,921,955千円	損益計算書上の当期純利益	2,541,036千円
普通株式に係る当期純利益	3,921,955千円	普通株式に係る当期純利益	2,541,036千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,230,353株	普通株式の期中平均株式数	46,230,070株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ＪＸホールディングス㈱	1,215,561	633,307
日本ゼオン㈱	592,000	576,608
㈱日本触媒	436,000	359,700
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	370,000	206,460
武田薬品工業㈱	40,500	203,715
佐藤食品工業㈱	196,000	196,000
大阪有機化学工業㈱	430,000	178,450
東燃ゼネラル石油㈱	179,000	165,396
千代田化工建設㈱	150,000	157,350
㈱みずほフィナンシャルグループ	600,000	119,400
理研ビタミン㈱	46,000	105,110
㈱日阪製作所	104,000	91,832
塩野義製薬㈱	41,000	79,663
明星工業㈱	188,000	72,756
㈱ＡＤＥＫＡ	76,041	61,060
日本精蝋㈱	200,000	49,600
北越紀州製紙㈱	100,000	44,900
保土谷化学工業㈱	205,000	41,820
コスモ石油㈱	203,635	40,319
不二製油㈱	19,750	28,836
関西ペイント㈱	27,000	28,242
ニチアス㈱	50,000	27,750
㈱TOKAIホールディングス	65,000	21,190
横浜鐵工建設㈱	35,000	17,500
日本合成化学工業㈱	20,000	16,780
東ソー㈱	55,000	14,410
㈱本厚木カントリークラブ	1	10,500
ＤＩＣ㈱	53,000	10,494
旭化成㈱	13,308	8,357
日本インシュレーション㈱	12,500	8,312
アサヒ工業㈱	8,400	6,300
ＪＦＥホールディングス㈱	3,400	6,007
第一三共㈱	3,013	5,468
日栄工業㈱	80,000	4,000
ジャパンメンテック㈱	28	1,400
㈱カネカ	808	440
㈱平塚経済懇話会	3	150
㈱富士カントリークラブ	2	50
Heat Transfer Research Inc.	1	13
㈱エコミートソリューションズ	25	0
計	5,818,977	3,599,650

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス㈱ 第1回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,000
その他有価証券		
シティグループ・インク ＩＮＴＬ ＧＢＬ	100,000	99,400
計	200,000	199,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,570,925	47,042	25,647	6,592,320	3,663,712	173,622	2,928,607
構築物	487,302	13,029	—	500,331	414,570	13,515	85,760
機械装置	2,356,479	137,820	195,951	2,298,348	1,825,048	104,739	473,299
車両運搬具	331,972	11,660	28,138	315,494	296,608	20,225	18,886
工具、器具及び備品	1,123,631	63,939	35,106	1,152,464	1,049,744	41,303	102,719
土地	6,973,467	—	—	6,973,467	—	—	6,973,467
建設仮勘定	16,386	88,385	79,260	25,511	—	—	25,511
有形固定資産計	17,860,165	361,877	364,105	17,857,936	7,249,684	353,405	10,608,252
無形固定資産							
その他	—	—	—	519,585	300,241	80,917	219,343
無形固定資産計	—	—	—	519,585	300,241	80,917	219,343
長期前払費用	48,669	990	—	49,660	36,401	9,494	(8,736) 13,258
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の１以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2 長期前払費用の償却方法は、法人税法に規定する定額法であります。なお、差引当期末残高の( )内の金額は１年以内に費用化されるもので、貸借対照表上流動資産「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	271,821	841,210	14,636	11,143	1,087,252
工事損失引当金	210,800	417,300	210,800	—	417,300
完成工事補償引当金	26,600	8,200	26,600	—	8,200
賞与引当金	738,091	730,511	738,091	—	730,511
役員退職慰労引当金	142,809	10,990	53,100	100,700	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、余剰引当の取崩額11,143千円であります。
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、各役員の退任時に支給する役員退職慰労金相当額を固定負債の「その他」に振り替えた額100,700千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,095
預金	
当座預金	8,920,800
通知預金	200,000
普通預金	412,954
別段預金	249
小計	9,534,004
合計	9,549,100

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ＡＤＥＫＡ総合設備㈱	94,248
三菱マテリアル㈱	69,510
中和機械㈱	37,075
東亜建設工業㈱	30,723
サンケミカル㈱	28,140
その他（注）	195,869
合計	455,565

（注）日本エアリキード㈱ 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年３月満期	33,902
〃　４月満期	79,245
〃　５月満期	61,240
〃　６月満期	67,504
〃　７月満期	124,326
〃　８月満期	8,611
〃　９月満期	80,734
合計	455,565

③ 完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	6,667,741
千代田化工建設㈱	2,525,074
住友化学㈱	1,833,220
出光興産㈱	1,774,519
㈱日本触媒	1,322,585
その他（注）	11,844,496
合計	25,967,636

（注）花王㈱ 他

完成工事未収入金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $365\div\frac{(B)}{〔(A)+(D)〕\times\frac{1}{2}}$
31,199,999	92,141,051	97,373,414	25,967,636	78.9	113.2

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 未成工事支出金

期中の増減

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
6,982,821	77,622,804	79,612,324	4,993,301

当期末残高の内訳

科目	金額(千円)	割合(%)
材料費	740,239	14.8
労務費	725,477	14.5
外注費	3,006,005	60.2
経費	521,579	10.5
合計	4,993,301	100.0

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜鉄工建設㈱	377,358
㈱メタルワン鋼管	259,174
㈱松岡工業	218,718
杉山工事㈱	187,811
栗田工業㈱	145,166
その他（注）	4,256,915
合計	5,445,145

（注）三晃機工㈱ 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年４月満期	2,096,418
〃　５月満期	1,392,654
〃　６月満期	1,456,273
〃　７月満期	331,427
〃　８月満期	168,371
合計	5,445,145

⑥ 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱（一括支払信託口）	8,176,204
横浜鐵工建設㈱	284,296
関西保温工業㈱	279,297
ＪＸエンジニアリング㈱	238,586
アサヒ工業㈱	203,366
その他（注）	8,456,213
合計	17,637,964

（注）杉山工事㈱ 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.s-plantech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第108期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)平成24年６月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書
事業年度 第108期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)平成24年６月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成24年７月５日関東財務局に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第109期第１四半期(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)平成24年８月８日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第109期第２四半期(自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第109期第３四半期(自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日)平成25年２月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月25日

新興プランテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長　田　清　忠　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　石　田　健　一　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、新興プランテック株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新興プランテック株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月25日

新興プランテック株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長　田　清　忠　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　石　田　健　一　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。